



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部管掌 (氏名)竹中 伸也 TEL 03-5484-6142
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	38,134	2.5	1,698	9.7	1,766	11.3	667	9.0
23年12月期	37,194	0.3	1,548	32.3	1,586	28.1	612	35.0

(注) 包括利益 24年12月期 939百万円(66.6%) 23年12月期 563百万円(22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	34.32	—	2.5	4.0	4.5
23年12月期	31.48	—	2.3	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	44,064	31,146	61.4	1,389.87
23年12月期	43,425	30,446	60.8	1,355.61

(参考) 自己資本 24年12月期 27,050百万円 23年12月期 26,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,873	△957	△301	8,816
23年12月期	1,952	△685	△265	8,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	31.8	0.7
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	29.1	0.7
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,350	2.3	840	△12.6	830	△15.4	370	5.1	19.01
通期	39,870	4.6	1,850	9.0	1,820	3.1	790	18.4	40.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	20,763,600株	23年12月期	20,763,600株
24年12月期	1,300,695株	23年12月期	1,300,285株
24年12月期	19,463,111株	23年12月期	19,463,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	30,931	1.4	914	12.9	1,318	31.4	655	57.9
23年12月期	30,500	4.7	809	51.6	1,003	42.7	415	27.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	33	.70	—	—
23年12月期	21	.33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年12月期	31,431		21,015		66.9	1,079	.76	
23年12月期	30,902		20,411		66.1	1,048	.73	

(参考) 自己資本 24年12月期 21,015百万円 23年12月期 20,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期こそ緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や円高の長期化等により、輸出型産業が大幅な打撃を受ける等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、住宅着工戸数は復興需要による緩やかな回復基調にあるものの、低水準で推移するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、省エネ効果のある製品を積極的に市場導入するなど製品ラインナップの拡充を図るとともに、これら新製品の提案を中心とした販促行事の実施や、新たな販促物の投入による売上の拡大に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を生かした他社と差別化を図った製品を提供するとともに、改造・改修工事等のメンテナンス活動を強化し、受注の拡大と信頼の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の販促活動と差別化した技術開発により、シェアの拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,134百万円（前期比2.5%増）、営業利益は1,698百万円（前期比9.7%増）、経常利益は1,766百万円（前期比11.3%増）、当期純利益は667百万円（前期比9.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

多様なニーズに応える新製品の投入や効果的な販促活動により売上向上に努め、調光、プライバシー、省エネといったブラインドの優れた点をより進化させた高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」をはじめとした新製品を発売するとともに、ライフスタイルごとに多彩なコーディネートを紹介した販促物「ウインドウコーディネートブック」を新たに導入し、全国14都市での新商品発表会を開催する等、販促行事、キャンペーン、販促物と一貫したコンセプトによる窓まわりのトータルコーディネートを提案し、市場創造と新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。

以上により、売上高は32,774百万円（前期比1.8%増）、営業利益はコスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,494百万円（前期比7.6%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の他社との差別化を図った販促活動に加え、新設のメンテナンスサービス部による改造・改修工事の積極的な提案活動により、売上高は2,434百万円（前期比15.6%増）となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めた結果、131百万円（前期比108.3%増）となりました。

[減速機関連事業]

技術部門の再編により市場の変化にすばやく対応した製品開発ができる仕組みを構築し、首都圏で開催された産業機械向け展示会へ出展するなど、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、売上高は2,926百万円（前期比1.0%増）となりました。営業利益は、固定費の増加等により、72百万円（前期比24.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内経済環境は政権交代後の経済政策に対する期待感はあるものの、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、消費の多様化や、省エネを中心としたエコライフへの関心の高まりといった市場ニーズの変化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高39,870百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益790百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は44,064百万円で、前連結会計年度末と比較し638百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は26,450百万円で、前連結会計年度末と比較し222百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,613百万円で、前連結会計年度末と比較し415百万円の増加となりました。これは主に、建物等の取得により有形固定資産が増加したことや保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は12,918百万円で、前連結会計年度末と比較し60百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等や設備支払手形の増加があった一方で、支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は31,146百万円で、前連結会計年度末と比較し699百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式に対するその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものであります。なお、自己資本比率は61.4%と、前連結会計年度末と比較し0.6ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、8,816百万円（前期末8,205百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が610百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,873百万円の増加（前期は1,952百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,671百万円に対し、法人税等の支払額716百万円、仕入債務の減少額322百万円等による減少があった一方で、減価償却費980百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、957百万円の減少（前期は685百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入155百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出928百万円、無形固定資産の取得による支出210百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、301百万円の減少（前期は265百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払239百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	59.3	60.6	60.4	60.8	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	19.9	17.6	20.2	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592.0	473.6	399.3	12,273.1	2,759.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

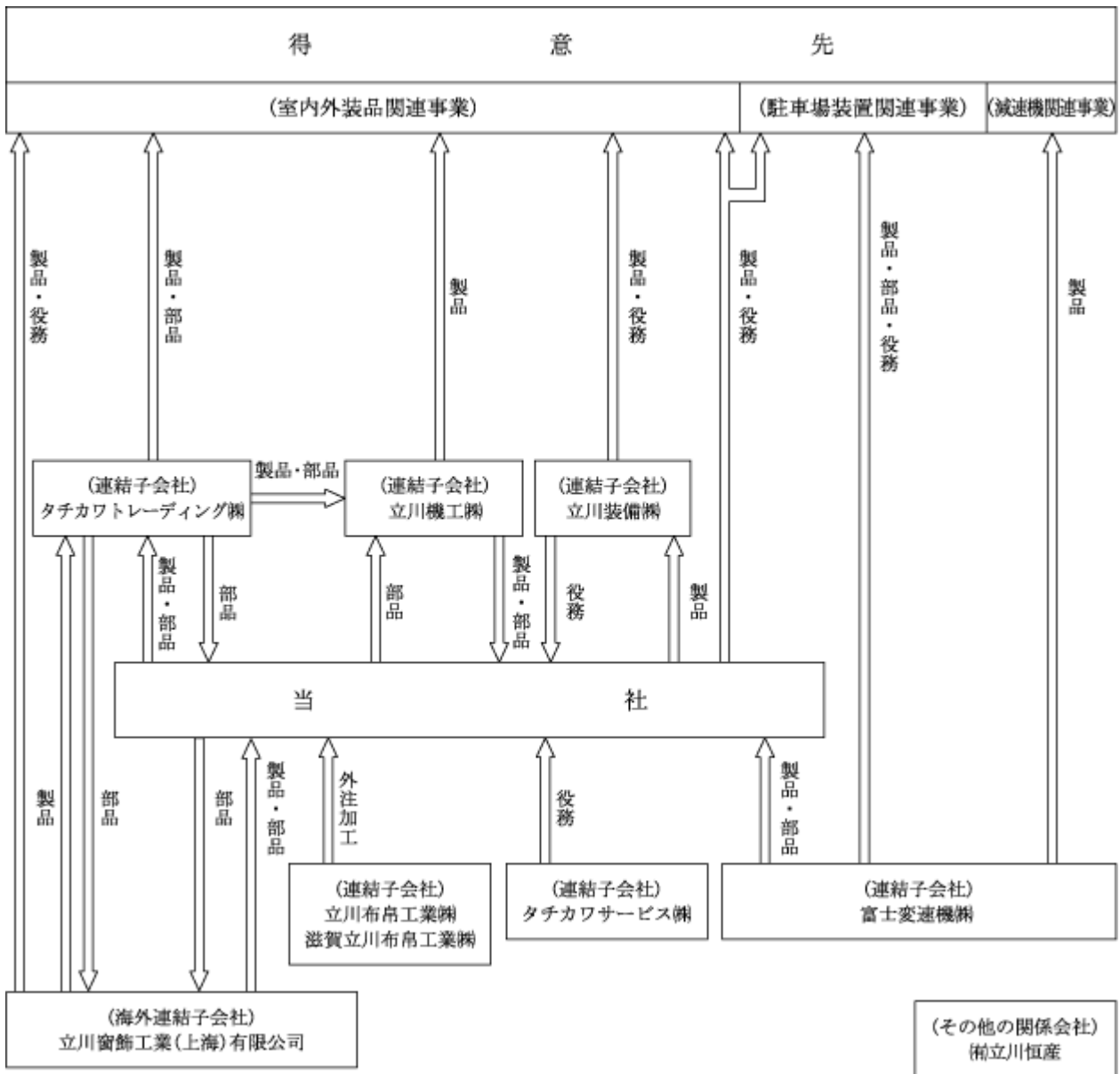
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティーの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296,329	8,876,796
受取手形及び売掛金	※ ³ 11,735,415	※ ³ 11,606,804
商品及び製品	731,265	757,999
仕掛品	1,280,026	1,196,068
未成工事支出金	173,637	105,440
原材料及び貯蔵品	2,862,042	2,837,393
前渡金	16,462	11,180
前払費用	260,350	229,872
繰延税金資産	381,707	370,303
その他	527,874	493,669
貸倒引当金	△37,083	△34,586
流動資産合計	26,228,026	26,450,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,708,677	12,615,436
減価償却累計額	△7,907,777	△7,752,322
建物及び構築物 (純額)	4,800,899	4,863,113
機械装置及び運搬具	8,331,736	8,561,289
減価償却累計額	△7,534,889	△7,702,368
機械装置及び運搬具 (純額)	796,847	858,921
工具、器具及び備品	4,724,523	4,950,425
減価償却累計額	△4,464,077	△4,700,458
工具、器具及び備品 (純額)	260,446	249,966
土地	7,384,285	7,314,565
リース資産	97,059	330,588
減価償却累計額	△20,477	△63,737
リース資産 (純額)	76,581	266,850
建設仮勘定	57,494	17,666
有形固定資産合計	13,376,554	13,571,085
無形固定資産		
ソフトウェア	103,573	156,018
リース資産	43,336	58,004
その他	119,798	210,802
無形固定資産合計	266,709	424,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 1,149,090	※ ² 1,423,721
繰延税金資産	1,373,571	1,118,392
その他	1,174,700	1,142,034
貸倒引当金	△142,946	△66,531
投資その他の資産合計	3,554,415	3,617,616
固定資産合計	17,197,680	17,613,527
資産合計	43,425,706	44,064,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,681,527	※3 6,389,298
リース債務	31,361	85,941
未払金	1,078,089	1,132,441
未払法人税等	352,461	413,428
賞与引当金	179,317	176,372
役員賞与引当金	48,660	62,294
製品保証引当金	671	3,027
その他	※3 691,015	※3 843,510
流動負債合計	9,063,104	9,106,315
固定負債		
リース債務	94,552	253,943
退職給付引当金	3,529,875	3,253,461
役員退職慰労引当金	278,331	287,907
負ののれん	2,846	1,423
資産除去債務	1,300	1,300
その他	8,862	14,028
固定負債合計	3,915,768	3,812,063
負債合計	12,978,872	12,918,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,377,168	18,850,480
自己株式	△666,077	△666,256
株主資本合計	26,581,090	27,054,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,965	△1,278
繰延ヘッジ損益	631	2,424
為替換算調整勘定	△34,007	△4,526
その他の包括利益累計額合計	△196,341	△3,380
少数株主持分	4,062,084	4,095,247
純資産合計	30,446,833	31,146,091
負債純資産合計	43,425,706	44,064,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,194,340	38,134,777
売上原価	21,812,851	22,523,864
売上総利益	15,381,488	15,610,913
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,604,672	1,665,248
販売促進費	1,592,573	1,411,269
貸倒引当金繰入額	4,332	2,160
製品保証引当金繰入額	671	3,027
役員報酬及び給料手当	5,072,844	5,141,239
賞与引当金繰入額	118,029	117,990
役員賞与引当金繰入額	48,660	62,284
退職給付費用	590,217	645,227
役員退職慰労引当金繰入額	42,520	28,723
減価償却費	199,844	229,826
その他	4,558,746	4,605,332
販売費及び一般管理費合計	* 13,833,112	* 13,912,328
営業利益	1,548,376	1,698,584
営業外収益		
受取利息	2,923	3,943
受取配当金	32,782	35,847
不動産賃貸料	42,283	32,897
受取保険金	8,625	3,976
保険配当金	17,978	21,437
為替差益	—	28,647
負ののれん償却額	1,423	1,423
その他	54,039	74,026
営業外収益合計	160,056	202,199
営業外費用		
支払利息	157	683
手形売却損	25,538	28,239
売上割引	70,843	73,628
不動産賃貸原価	14,047	9,303
その他	10,851	22,315
営業外費用合計	121,437	134,171
経常利益	1,586,994	1,766,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,888	35,724
投資有価証券売却益	1,289	—
貸倒引当金戻入額	9,148	—
特別利益合計	13,326	35,724
特別損失		
固定資産除売却損	10,159	69,693
減損損失	—	60,828
投資有価証券評価損	36,314	—
投資有価証券売却損	—	15
会員権評価損	305	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,300	—
特別損失合計	48,078	130,887
税金等調整前当期純利益	1,552,241	1,671,449
法人税、住民税及び事業税	706,857	773,789
法人税等調整額	185,703	166,747
法人税等合計	892,560	940,537
少数株主損益調整前当期純利益	659,681	730,912
少数株主利益	47,033	62,968
当期純利益	612,647	667,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659,681	730,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,634	177,036
繰延ヘッジ損益	2,298	1,793
為替換算調整勘定	333	29,481
その他の包括利益合計	△96,002	※ 208,311
包括利益	563,678	939,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,812	860,905
少数株主に係る包括利益	37,866	78,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
当期首残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
当期首残高	17,959,158	18,377,168
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	612,647	667,944
当期変動額合計	418,010	473,312
当期末残高	18,377,168	18,850,480
自己株式		
当期首残高	△665,870	△666,077
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△178
当期変動額合計	△207	△178
当期末残高	△666,077	△666,256
株主資本合計		
当期首残高	26,163,287	26,581,090
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	612,647	667,944
自己株式の取得	△207	△178
当期変動額合計	417,803	473,133
当期末残高	26,581,090	27,054,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,498	△162,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,467	161,686
当期変動額合計	△89,467	161,686
当期末残高	△162,965	△1,278
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,667	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,298	1,793
当期変動額合計	2,298	1,793
当期末残高	631	2,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,340	△34,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	29,481
当期変動額合計	333	29,481
当期末残高	△34,007	△4,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109,506	△196,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,835	192,960
当期変動額合計	△86,835	192,960
当期末残高	△196,341	△3,380
少数株主持分		
当期首残高	4,069,374	4,062,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,289	33,162
当期変動額合計	△7,289	33,162
当期末残高	4,062,084	4,095,247
純資産合計		
当期首残高	30,123,155	30,446,833
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	612,647	667,944
自己株式の取得	△207	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,125	226,123
当期変動額合計	323,678	699,257
当期末残高	30,446,833	31,146,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,241	1,671,449
減価償却費	885,625	980,336
負ののれん償却額	△1,423	△1,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,121	△2,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,965	13,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197,748	△276,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,814	9,575
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,589	2,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,163	△78,912
固定資産除売却損益 (△は益)	7,271	33,968
減損損失	—	60,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,314	—
会員権評価損	305	350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,289	15
受取利息及び受取配当金	△35,705	△39,790
支払利息	157	683
為替差損益 (△は益)	5,023	2,819
売上債権の増減額 (△は増加)	922,885	148,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△545,648	163,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,239	△322,334
その他	△12,813	185,690
小計	2,909,640	2,551,997
利息及び配当金の受取額	35,784	38,828
利息の支払額	△159	△678
法人税等の支払額	△992,713	△716,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,552	1,873,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578,916	△928,784
有形固定資産の売却による収入	39,887	155,055
無形固定資産の取得による支出	△40,937	△210,692
投資有価証券の売却による収入	8,250	403
投資有価証券の取得による支出	△130,244	△700
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,005	△3,439
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,930	30,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,025	△957,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,090	△61,336
配当金の支払額	△196,202	△195,652
少数株主への配当金の支払額	△46,145	△44,299
その他	△207	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,645	△301,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,711	△3,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	997,169	610,652
現金及び現金同等物の期首残高	7,208,551	8,205,721
現金及び現金同等物の期末残高	8,205,721	8,816,373

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,483,905千円	2,124,239千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	209,667千円	248,711千円
支払手形	363,154千円	434,258千円
設備関係支払手形	4,035千円	9,675千円
受取手形割引高	113,902千円	44,237千円

(連結損益計算書関係)

※ (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、706,670千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、813,630千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	274,332千円
組替調整額	15
税効果調整前	274,347
税効果額	△97,310
その他有価証券評価差額金	177,036

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,913
税効果額	△1,119
繰延ヘッジ損益	1,793

為替換算調整勘定

当期発生額	29,481
その他の包括利益合計	29,481

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,192,259	2,104,702	2,897,378	37,194,340	—	37,194,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	73,778	73,778	△73,778	—
計	32,192,259	2,104,702	2,971,156	37,268,118	△73,778	37,194,340
セグメント利益	1,389,199	63,231	95,945	1,548,376	—	1,548,376
セグメント資産	33,798,560	2,608,731	2,334,756	38,742,048	4,683,657	43,425,706
その他の項目						
減価償却費	749,923	45,248	90,453	885,625	—	885,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,884	3,593	118,366	763,844	—	763,844

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,687,225千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,774,632	2,434,045	2,926,098	38,134,777	—	38,134,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	67,231	67,231	△67,231	—
計	32,774,632	2,434,045	2,993,330	38,202,008	△67,231	38,134,777
セグメント利益	1,494,775	131,714	72,093	1,698,584	—	1,698,584
セグメント資産	34,252,439	2,321,885	2,296,340	38,870,665	5,193,804	44,064,469
その他の項目						
減価償却費	838,321	39,243	102,771	980,336	—	980,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,447,314	9,887	80,125	1,537,327	—	1,537,327

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,203,449千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業		
減損損失	60,828	—	—	—	60,828

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円、未償却残高は2,846千円です。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円、未償却残高は1,423千円です。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,355.61円	1,389.87円
1株当たり当期純利益	31.48円	34.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,446,833	31,146,091
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,384,748	27,050,843
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,062,084	4,095,247
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,285	1,300,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,315	19,462,905

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	612,647	667,944
普通株式に係る当期純利益 (千円)	612,647	667,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,463,579	19,463,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,667	2,266,185
受取手形	3,635,685	4,034,783
電子記録債権	—	850,379
売掛金	6,492,967	5,265,618
商品及び製品	447,012	448,669
仕掛品	709,769	687,178
原材料及び貯蔵品	2,282,233	2,227,166
前払費用	232,918	201,825
繰延税金資産	222,545	219,677
その他	73,514	303,234
貸倒引当金	△28,500	△30,240
流動資産合計	16,387,815	16,474,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,443,624	8,289,447
減価償却累計額	△4,925,424	△4,689,553
建物(純額)	3,518,199	3,599,894
構築物	773,260	822,258
減価償却累計額	△664,868	△654,894
構築物(純額)	108,392	167,364
機械及び装置	5,435,085	5,610,784
減価償却累計額	△5,018,174	△5,122,322
機械及び装置(純額)	416,910	488,462
車両運搬具	20,385	17,845
減価償却累計額	△15,005	△14,783
車両運搬具(純額)	5,380	3,062
工具、器具及び備品	3,485,248	3,670,485
減価償却累計額	△3,285,633	△3,495,759
工具、器具及び備品(純額)	199,615	174,726
土地	5,398,534	5,328,814
リース資産	61,248	234,976
減価償却累計額	△11,878	△39,813
リース資産(純額)	49,370	195,162
建設仮勘定	48,835	17,666
有形固定資産合計	9,745,239	9,975,154
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	84,002	139,525
ソフトウェア仮勘定	—	91,003
リース資産	36,584	45,416
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	230,071	385,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	692,374	914,097
関係会社株式	1,657,176	1,657,176
関係会社出資金	394,154	394,154
破産更生債権等	82,262	21,256
長期前払費用	786	18,240
繰延税金資産	914,986	717,508
差入保証金	528,701	523,595
保険積立金	293,453	307,195
その他	96,885	102,357
貸倒引当金	△121,162	△59,052
投資その他の資産合計	4,539,618	4,596,529
固定資産合計	14,514,929	14,957,114
資産合計	30,902,744	31,431,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,943,851	3,886,420
買掛金	1,462,874	1,279,898
リース債務	21,610	61,809
未払金	870,284	853,310
未払費用	61,556	48,116
未払法人税等	133,156	232,298
前受金	17,810	17,999
預り金	164,265	202,360
前受収益	10,071	9,243
賞与引当金	130,900	127,420
役員賞与引当金	24,480	33,810
未払消費税等	128,099	139,061
設備関係支払手形	58,679	159,228
その他	12,885	11,075
流動負債合計	7,040,527	7,062,053
固定負債		
リース債務	68,641	190,716
退職給付引当金	3,168,847	2,938,460
役員退職慰労引当金	211,740	213,760
資産除去債務	1,300	1,300
その他	—	10,000
固定負債合計	3,450,529	3,354,236
負債合計	10,491,056	10,416,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	602,784	602,784
償却資産圧縮積立金	76,030	69,686
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	18,330
別途積立金	10,710,000	10,890,000
繰越利益剰余金	482,577	751,842
利益剰余金合計	12,335,465	12,796,717
自己株式	△666,077	△666,256
株主資本合計	20,539,387	21,000,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,699	14,841
評価・換算差額等合計	△127,699	14,841
純資産合計	20,411,688	21,015,302
負債純資産合計	30,902,744	31,431,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	30,500,600	30,931,880
売上原価		
商品期首たな卸高	178,346	173,865
製品期首たな卸高	231,680	273,147
当期製品製造原価	11,944,707	12,187,751
当期商品仕入高	2,691,486	2,658,541
取付費	2,692,838	2,808,014
他勘定受入高	698,336	673,263
合計	18,437,396	18,774,582
他勘定振替高	129,436	118,479
商品期末たな卸高	173,865	180,586
製品期末たな卸高	273,147	268,082
売上原価合計	17,860,946	18,207,433
売上総利益	12,639,653	12,724,446
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,481,538	1,527,601
販売促進費	1,487,715	1,313,164
貸倒引当金繰入額	4,845	5,989
役員報酬及び給料手当	4,082,764	4,079,628
賞与引当金繰入額	98,570	96,040
役員賞与引当金繰入額	24,480	33,810
退職給付費用	527,832	559,461
役員退職慰労引当金繰入額	29,918	16,008
法定福利費	596,804	610,244
賃借料	867,322	832,526
減価償却費	174,447	196,798
開発研究費	149,235	218,376
その他	2,304,219	2,320,584
販売費及び一般管理費合計	11,829,694	11,810,235
営業利益	809,959	914,211
営業外収益		
受取利息	772	1,681
受取配当金	177,752	337,195
不動産賃貸料	120,691	111,267
受取保険金	1,973	2,617
その他	70,957	133,547
営業外収益合計	372,147	586,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	13	18
手形売却損	25,244	28,239
売上割引	68,408	69,356
不動産賃貸原価	79,617	68,125
その他	5,396	16,392
営業外費用合計	178,682	182,132
経常利益	1,003,424	1,318,388
特別利益		
固定資産売却益	900	35,724
投資有価証券売却益	1,289	—
貸倒引当金戻入額	7,310	—
特別利益合計	9,499	35,724
特別損失		
固定資産除売却損	6,968	67,074
減損損失	—	61,170
投資有価証券評価損	33,554	—
投資有価証券売却損	—	15
会員権評価損	50	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,300	—
特別損失合計	41,873	128,609
税引前当期純利益	971,050	1,225,503
法人税、住民税及び事業税	381,194	448,172
法人税等調整額	174,603	121,446
法人税等合計	555,798	569,619
当期純利益	415,252	655,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計		
当期首残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	555,493	602,784
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	47,290	—
当期変動額合計	47,290	—
当期末残高	602,784	602,784
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	78,179	76,030
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△2,149	△6,343
当期変動額合計	△2,149	△6,343
当期末残高	76,030	69,686
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	18,330
当期変動額合計	—	18,330
当期末残高	—	18,330
別途積立金		
当期首残高	10,570,000	10,710,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	180,000
当期変動額合計	140,000	180,000
当期末残高	10,710,000	10,890,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	447,103	482,577
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	415,252	655,884
土地圧縮積立金の積立	△47,290	—
償却資産圧縮積立金の取崩	2,149	6,343
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△18,330
別途積立金の積立	△140,000	△180,000
当期変動額合計	35,474	269,264
当期末残高	482,577	751,842
利益剰余金合計		
当期首残高	12,114,849	12,335,465
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	415,252	655,884
土地圧縮積立金の積立	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	220,615	461,251
当期末残高	12,335,465	12,796,717
自己株式		
当期首残高	△665,870	△666,077
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△178
当期変動額合計	△207	△178
当期末残高	△666,077	△666,256
株主資本合計		
当期首残高	20,318,979	20,539,387
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	415,252	655,884
自己株式の取得	△207	△178
当期変動額合計	220,408	461,073
当期末残高	20,539,387	21,000,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49,644	△127,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,055	142,541
当期変動額合計	△78,055	142,541
当期末残高	△127,699	14,841
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△49,644	△127,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,055	142,541
当期変動額合計	△78,055	142,541
当期末残高	△127,699	14,841
純資産合計		
当期首残高	20,269,334	20,411,688
当期変動額		
剰余金の配当	△194,637	△194,632
当期純利益	415,252	655,884
自己株式の取得	△207	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,055	142,541
当期変動額合計	142,353	603,614
当期末残高	20,411,688	21,015,302

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年3月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 金箱 聡（現 管理本部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 國米 利政（現 富士変速機㈱専務取締役）

（2）その他

該当事項はありません。